

- また制度の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係として、「制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」と、「年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」を以下のとおりとする。

$$\begin{aligned} & \text{制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ & = (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\ & \text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ & = (1 + \text{年金改定率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{aligned}$$

- すると、運用収入以外の収支残は、以下のように表されることになる。

$$\begin{aligned} & \text{運用収入以外の収支残} = \text{保険料収入} - \text{給付費等} \\ & = \left[\begin{array}{l} \text{制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ \times \text{各制度別名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{array} \right] \\ & - \\ & \left[\begin{array}{l} \text{年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ \times \text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{array} \right] \end{aligned}$$

- 以上から、14年度末の積立金は、13年度末積立金と14年度の各数値を用いて、以下のように表されることになる。

14年度末積立金

$$\begin{aligned} & = 13 \text{ 年度末積立金} \times (1 + 14 \text{ 年度名目運用利回り}) \\ & + (14 \text{ 年度保険料収入} - 14 \text{ 年度給付費等}) \times (1 + 14 \text{ 年度名目運用利回り} / 2) \\ & = 13 \text{ 年度末積立金} \\ & \times (1 + 14 \text{ 年度の実質的な運用利回り}) \\ & \times (1 + 14 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\ & + \\ & \left[\begin{array}{l} 14 \text{ 年度の制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ \times 14 \text{ 年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + 14 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\ - 14 \text{ 年度の年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ \times 14 \text{ 年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + 14 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{array} \right] \\ & \times \\ & \left[\begin{array}{l} 1/2 + (1 + 14 \text{ 年度の実質的な運用利回り}) \\ \times (1 + 14 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) / 2 \end{array} \right] \end{aligned}$$

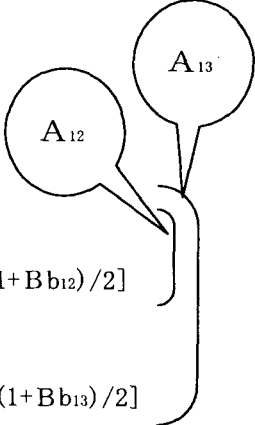
- 13年度末積立金についても、同様に、12年度末積立金と13年度の各数値を用いて表される。12年度末積立金についても、同様である。

結局、14年度末積立金を、以下の数値で表すことができる。

$$\begin{aligned} & A_{11} : 11 \text{ 年度末積立金} \\ & B_{a12} : 12 \text{ 年度の実質的な運用利回り} \end{aligned}$$

- Bb₁₂ : 12年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- Ca₁₂ : 12年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)
- Cb₁₂ : 12年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- Cc₁₂ : 12年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- Cd₁₂ : 12年度の制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入
- Ce₁₂ : 12年度の年金改定率が0%の場合の給付費等
- Ba₁₃ : 13年度の実質的な運用利回り
- Bb₁₃ : 13年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- Ca₁₃ : 13年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)
- Cb₁₃ : 13年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- Cc₁₃ : 13年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- Cd₁₃ : 13年度の制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入
- Ce₁₃ : 13年度の年金改定率が0%の場合の給付費等
- Ba₁₄ : 14年度の実質的な運用利回り
- Bb₁₄ : 14年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- Ca₁₄ : 14年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)
- Cb₁₄ : 14年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- Cc₁₄ : 14年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- Cd₁₄ : 14年度の制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入
- Ce₁₄ : 14年度の年金改定率が0%の場合の給付費等

具体的には、

$$\begin{aligned}
 & 14年度末積立金 \\
 = & \left(\begin{aligned}
 & A_{11} \times (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12}) \\
 & + [C_{d12} \times C_{b12} \times (1+C_{a12}) - C_{e12} \times C_{c12} \times (1+C_{a12})] \times [1/2 + (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12})/2] \\
 & \times (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13}) \\
 & + [C_{d13} \times C_{b13} \times (1+C_{a13}) - C_{e13} \times C_{c13} \times (1+C_{a13})] \times [1/2 + (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13})/2] \\
 & \times (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14}) \\
 & + [C_{d14} \times C_{b14} \times (1+C_{a14}) - C_{e14} \times C_{c14} \times (1+C_{a14})] \times [1/2 + (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14})/2]
 \end{aligned} \right) \dots\dots \times 2
 \end{aligned}$$


A₁₁、B_{a_n}、B_{b_n}、C_{a_n}、C_{b_n}、C_{c_n}、C_{d_n}、C_{e_n} (n=12, 13, 14)を、以下、積立金計算の基礎的数値と呼ぶ。A₁₃〔 〕内が、13年度末積立金を11年度末積立金A₁₁と12年度及び13年度に係る基礎的数値で表す部分である。また、A₁₂〔 〕内が、12年度末積立金を11年度末積立金A₁₁と12年度に係る基礎的数値で表す部分である。

積立金計算の基礎的数値すべてに実績を入れれば、14年度末積立金の実績が得られる。また、積立金計算の基礎的数値すべてに将来見通しを入れれば、14年度末積立金の11年財政再計算における将来見通しが得られる。

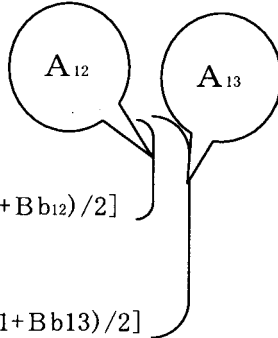
○ 図表3-5-3の作成と同じようにして、以上22個の基礎的数値を順に、実績と将来見通しを入れ替え、式※2の値の差を計算することで、各基礎的数値が将来見通しと異なったことの寄与分を得ることができる。

なお、Cb₁₂とCc₁₂、Cb₁₃とCc₁₃、Cb₁₄とCc₁₄はそれぞれ同時に入れ替え、入れ替えたときの式※2の値の差を、それぞれ12年度、13年度及び14年度の（運用収入以外の収支残における）「被用者年金全体の名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

同様にCd₁₂とCe₁₂、Cd₁₃とCe₁₃、Cd₁₄とCe₁₄も同時に入れ替え、入れ替えたときの式※2の値の差を、それぞれ12年度、13年度及び14年度の（運用収入以外の収支残における）「人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

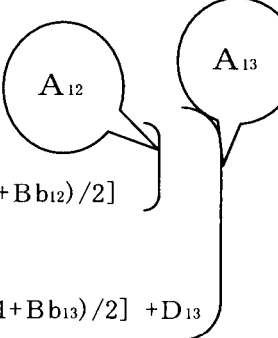
○ 平成11年度末の積立金が簿価評価であっても、その後、ある年度末で時価でも評価することにした場合、従来の簿価ベースの積立金の額から時価ベースの積立金の額を控除して得られる差額をD_n評価とすれば、地共済の時価ベースの14年度末積立金は、以下のように表される。

地共済の時価ベースの14年度末積立金

$$= \left(\begin{aligned} & A_{11} \times (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12}) \\ & + [C_{d12} \times C_{b12} \times (1+C_{a12}) - C_{e12} \times C_{c12} \times (1+C_{a12})] \times [1/2 + (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12})/2] \\ & \times (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13}) \\ & + [C_{d13} \times C_{b13} \times (1+C_{a13}) - C_{e13} \times C_{c13} \times (1+C_{a13})] \times [1/2 + (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13})/2] \\ & \times (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14}) \\ & + [C_{d14} \times C_{b14} \times (1+C_{a14}) - C_{e14} \times C_{c14} \times (1+C_{a14})] \times [1/2 + (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14})/2] + D_{14} \end{aligned} \right) \dots\dots ※2'$$


同様に報告資料から、私学共済が平成13年度末から時価評価を行うようになったと想定すれば私学共済の時価ベースの14年度末積立金は、以下のように表される。

私学共済の時価ベースの14年度末積立金

$$= \left(\begin{aligned} & A_{11} \times (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12}) \\ & + [C_{d12} \times C_{b12} \times (1+C_{a12}) - C_{e12} \times C_{c12} \times (1+C_{a12})] \times [1/2 + (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12})/2] \\ & \times (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13}) \\ & + [C_{d13} \times C_{b13} \times (1+C_{a13}) - C_{e13} \times C_{c13} \times (1+C_{a13})] \times [1/2 + (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13})/2] + D_{13} \\ & \times (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14}) \\ & + [C_{d14} \times C_{b14} \times (1+C_{a14}) - C_{e14} \times C_{c14} \times (1+C_{a14})] \times [1/2 + (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14})/2] \end{aligned} \right) \dots\dots ※2''$$


○ 推計結果（式※2、※2'、※2"の値）及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成14年度末積立金額を推計するための基礎的数値(実績)

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
平成11年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	-0.622	0.730	0.524	0.402
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	注1 -0.350	注1 -0.350	注1 -0.350	注1 -0.350
A11 平成11年度末積立金	注2 172.3	83,189	352,346	29,270
平成12年度の運用収入	注2 3.5	2,499	9,246	875
名目運用利回り (%)	2.04	3.00	2.62	2.99
Ba12 実質的な運用利回り (%)	注1 1.89	注1 2.84	注1 2.47	注1 2.83
平成12年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	-0.005	1.615	0.728	1.125
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	注1 0.151	注1 0.151	注1 0.151	注1 0.151
平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.5	263	-85	-22
保険料収入	21.8	10,206	29,882	2,429
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	-0.314	1.175	0.627	0.765
Ca12 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099
Cb12 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.013	1.007	1.009
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	23.8	17,074	43,103	2,432
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	7,131	13,136	-19
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
Cc12 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001
Cd12 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.9	10,087	29,696	2,411
Ce12 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.3	9,943	29,967	2,451
平成12年度末積立金	注2 174.3	85,951	361,507	30,123
平成13年度の運用収入	3.9	2,104	7,775	783
名目運用利回り (%)	2.26	2.47	2.15	2.60
Ba13 実質的な運用利回り (%)	注1 2.38	注1 2.59	注1 2.27	注1 2.73
平成13年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	-0.271	0.194	0.089	0.005
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	注1 -0.121	注1 -0.121	注1 -0.121	注1 -0.121
平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.8	-1,555	-15	-106
保険料収入	21.6	10,252	29,857	2,461
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	-0.138	0.905	0.409	0.565
Ca13 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	0.015	0.015	0.015	0.015
Cb13 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.009	1.004	1.005
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	24.9	17,279	44,034	2,549
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,472	14,162	-18
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
Cc13 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
Cd13 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.6	10,160	29,735	2,447
Ce13 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.4	11,807	29,872	2,567
平成13年度末積立金	175.4	86,500	369,267	30,800
平成14年度の運用収入	1.3	2,169	6,764	667
名目運用利回り (%)	0.75	2.54	1.84	2.17
Ba14 実質的な運用利回り (%)	注1 1.95	注1 3.76	注1 3.05	注1 3.39
平成14年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	注3 -1.151	-1.716	-1.540	0.328
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	注1,注3 -1.182	注1,注3 -1.182	注1,注3 -1.182	注1,注3 -1.182
平成14年度の運用収入以外の収支残	-2.6	-1,922	-1,373	-99
保険料収入	21.6	10,130	29,656	2,586
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	-0.710	-0.762	-0.726	0.166
Ca14 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651
Cb14 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.999	0.999	0.999	1.008
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	26.3	17,396	44,787	2,683
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	2.1	5,344	13,758	-2
物価上昇率 (%)	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
Cc14 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.007	1.007	1.007	1.007
Cd14 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.8	10,208	29,873	2,582
Ce14 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.2	12,052	31,029	2,685
平成14年度末積立金	174.1	86,747	374,658	31,368

注1 表中の名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率であり、被用者年金全体の数値は、粗い推計値である。

注2 厚生年金の平成11年度末積立金、平成12年度運用収入、平成12年度末積立金は、実績推計値に承継資産に係る損益分を含めた値である。

注3 旧農林年金を含まない。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成14年度末積立金額を推計するための基礎的数値(平成11年財政再計算結果)

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
平成11年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
A₁₁ 平成11年度末積立金	172.2	82,984	349,951	29,358
平成12年度の運用収入	6.2	3,285	14,034	1,175
名目運用利回り (%)	3.61	4.00	4.00	4.00
B_{a12} 実質的な運用利回り (%)	1.09	1.46	1.46	1.46
平成12年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
B_{b12} 被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.2	-1,727	1,792	53
保険料収入	22.9	9,964	31,851	2,537
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C_{a12} 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C_{b12} (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	24.6	17,331	45,005	2,468
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,640	14,946	-16
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
C_{c12} (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
C_{d12} 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	22.3	9,719	31,069	2,475
C_{e12} 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.7	11,518	29,615	2,447
平成12年度末積立金	177.2	84,542	365,777	30,586
平成13年度の運用収入	6.2	3,342	14,640	1,224
名目運用利回り (%)	3.52	4.00	4.00	4.00
B_{a13} 実質的な運用利回り (%)	0.99	1.46	1.46	1.46
平成13年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
B_{b13} 被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.1	-2,002	435	12
保険料収入	23.4	10,269	32,681	2,615
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C_{a13} 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C_{b13} (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	26.1	17,800	46,944	2,585
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.6	5,529	14,698	-18
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
C_{c13} (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
C_{d13} 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	22.8	10,017	31,879	2,551
C_{e13} 年金改定率が0%の場合の給付費等	25.1	12,090	31,769	2,565
平成13年度末積立金	181.3	85,882	380,852	31,822
平成14年度の運用収入	6.3	3,393	15,212	1,275
名目運用利回り (%)	3.50	4.00	4.00	4.00
B_{a14} 実質的な運用利回り (%)	0.98	1.46	1.46	1.46
平成14年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
B_{b14} 被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
平成14年度の運用収入以外の収支残	-2.7	-2,134	-1,112	103
保険料収入	24.4	10,534	33,416	2,839
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C_{a14} 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C_{b14} (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	27.6	18,084	48,958	2,721
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,416	14,430	-15
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
C_{c14} (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
C_{d14} 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	23.8	10,276	32,596	2,769
C_{e14} 年金改定率が0%の場合の給付費等	26.7	12,481	34,018	2,696
平成14年度末積立金	184.9	87,141	394,952	33,200

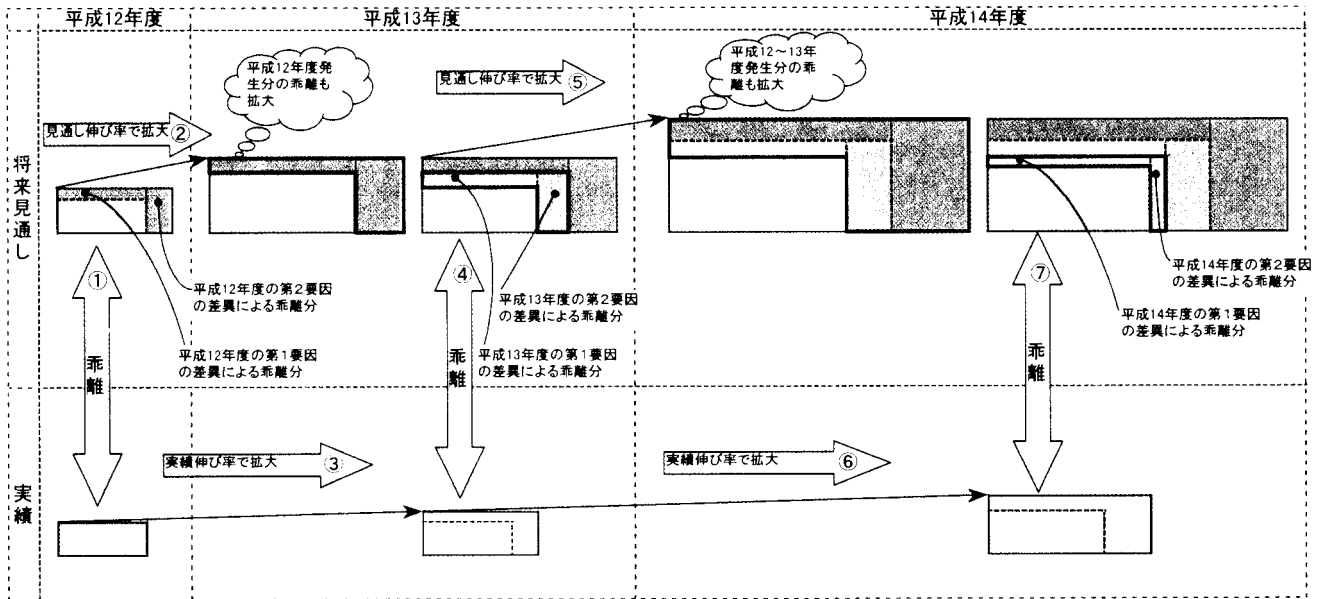
第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成14年度末積立金額を推計するための基礎的数値(時価ベース実績)

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
平成11年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	-0.622	0.730	0.524	0.402
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	注1 -0.350	注1 -0.350	注1 -0.350	注1 -0.350
A11 平成11年度末積立金	注2 172.3	85,252	352,346	29,270
平成12年度の運用収入	注2 3.5	1,678	9,246	875
名目運用利回り (%)	2.04	1.96	2.62	2.99
Ba12 実質的な運用利回り (%)	注1 1.89	注1 1.81	注1 2.47	注1 2.83
平成12年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	-0.005	1.615	0.728	1.125
Bb12 被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	注1 0.151	注1 0.151	注1 0.151	注1 0.151
平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.5	297	-85	-22
保険料収入	21.8	10,206	29,882	2,429
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	-0.314	1.175	0.627	0.765
Ca12 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099
Cb12 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.013	1.007	1.009
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	23.8	17,074	43,103	2,432
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	注4 7,165	13,136	-19
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
Cc12 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001
Cd12 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.9	10,087	29,696	2,411
Ce12 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.3	9,909	29,967	2,451
平成12年度末積立金	注2 174.3	87,227	361,507	30,123
D12 (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)				
平成12年度末積立金(評価変更後)	174.3	87,227	361,507	30,123
平成13年度の運用収入	3.9	1,341	7,775	783
名目運用利回り (%)	2.26	1.55	2.15	2.60
Ba13 実質的な運用利回り (%)	注1 2.38	注1 1.67	注1 2.27	注1 2.73
平成13年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	-0.271	0.194	0.089	0.005
Bb13 被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	注1 -0.121	注1 -0.121	注1 -0.121	注1 -0.121
平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.8	-1,498	-15	-106
保険料収入	21.6	10,252	29,857	2,461
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	-0.138	0.905	0.409	0.565
Ca13 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	0.015	0.015	0.015	0.015
Cb13 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.009	1.004	1.005
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	24.9	17,279	44,034	2,549
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	注4 5,529	14,162	-18
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
Cc13 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
Cd13 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.6	10,160	29,735	2,447
Ce13 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.4	11,750	29,872	2,567
平成13年度末積立金	175.4	87,070	369,267	30,800
D13 (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)				1,014
平成13年度末積立金(評価変更後)	175.4	87,070	369,267	注5 31,814
平成14年度の運用収入	1.3	1,757	6,764	-90
名目運用利回り (%)	0.75	2.04	1.84	-0.28
Ba14 実質的な運用利回り (%)	注1 1.95	注1 3.26	注1 3.05	注1 0.91
平成14年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	注3 -1.151	-1.716	-1.540	0.328
Bb14 被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	注1,注3 -1.182	注1,注3 -1.182	注1,注3 -1.182	注1,注3 -1.182
平成14年度の運用収入以外の収支残	-2.6	-1,841	-1,373	-99
保険料収入	21.6	10,130	29,656	2,586
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	-0.710	-0.762	-0.726	0.166
Ca14 被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651
Cb14 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.999	0.999	0.999	1.008
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	26.3	17,396	44,787	2,683
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	2.1	注4 5,425	13,758	-2
物価上昇率 (%)	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
Cc14 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.007	1.007	1.007	1.007
Cd14 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.8	10,208	29,873	2,582
Ce14 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.2	11,971	31,029	2,685
平成14年度末積立金	174.1	86,986	374,658	31,625
D14 (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)			-8,938	
平成14年度末積立金(評価変更後)	174.1	86,986	365,720	31,625

注1 表中の名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率であり、被用者年金全体の数値は、粗い推計値である。
 注2 厚生年金の平成11年度末積立金、平成12年度運用収入、平成12年度末積立金は、実績推計値に承継資産に係る損益分を含めた値である。
 注3 旧農林年金を含まない。
 注4 その他支出には、時価ベースの運用収入に含まれている有価証券売却損等の費用が含まれているので運用収入(簿価)と正味運用収入の差を控除した。
 注5 時価ベースの14年度末積立金と14年度収支残から推計した。

平成14年度の実績と
11年財政再計算による将来見通しとの乖離のイメージ



- ① 平成11年財政再計算による12年度の将来見通しと実績との乖離→「12年度発生分の乖離」
- ② 11年財政再計算による13年度の将来見通しは、前年度に対して将来見通し上の増減率により増減。このとき、12年度発生分の乖離も同率で増減
- ③ 一方、13年度の実績は、前年度に対して実績の増減率により増減
- ④ 増減後の12年度発生分の乖離を除外した後の13年度の将来見通しと実績との乖離。→「13年度発生分の乖離」
- ⑤ 14年度の将来見通しは、前年度に対して将来見通し上の増減率により増減。このとき、12年度発生分の乖離(増減後)と13年度発生分の乖離も同率で増減
- ⑥ 一方、14年度の実績は、前年度に対して実績の増減率により増減
- ⑦ 増減後の12～13年度発生分の乖離を除外した後の14年度の将来見通しと実績との乖離。→「14年度発生分の乖離」